

DAWN 通信

第28号

2018.2

多様な交わりを支える企業と地域の文化を耕す

2010年の国勢調査で、単独世帯（一人世帯）が夫婦と子供から成る世帯を抜いてもっとも多い家族類型となった。2015年には、その割合がさらに上昇し、単独世帯が34.6%に達している。単独世帯がマジョリティとなった社会を、私たちは生きている。しかし、社会システムがその実態にフィットしているかというと、状況はまったく異なる。そこに大きな軋みや痛みが生じている。

私が所属する大阪ガス エネルギー・文化研究所（CEL）では、2005年から2016年にかけて、全国の20歳代～60歳の男女1000人～5000人程度を対象に、12回に渡るネット・アンケート調査を行っている。その結果からも、生活者の漠とした不安が浮かび上がってきている。時系列で追ってみると、ここ数年顕著になった人手不足を反映してか、雇用・所得の不安感はいくらか和らいできているものの、生活満足度については全体に低下傾向が見られる。気になるのは、地域・社会の中で助け合うことや、弱者に対する配慮などの公共的な意識が減退傾向にあり、エゴイスト、後ろ向きなどのネガティブな自己像が増加傾向にあることだ。

単身者を切り口に見てみると、中年単身男女の生活満足度の低さ、なかでも中年単身女性の自尊感情の低さが目立ち、「自分の存在は誰のためにもなっていない」との回答率が非常に高い。中年単身女性は、労働に対する満足度も低い傾向が見られ、仕事を通じた社会とのつながりや評価を得にくい立場にある現実が垣間見える。また、プライベートな生活場面での地域との関わりは、単身者に限らず年々減少しているが、単身者にとっては一段とハードルが高い。

アンケート結果がすべてを表しているわけではないが、単身者がマジョリティとなった社会で、その多くが今後将来に渡って、地域・社会とのつながりを実感できず、自尊感情を育むこともできず、他者への共感性を失ってしまったとしたら、暗澹たる世界が広がってしまう。希望を紡ぎだせる環境へ、方向転換してくためには、働くことと暮らすこととの関係の軸に、もう一つ地域という場を介した交わりの軸を重ねて、生活者と企業と行政が連携して政策ビジョンを描くことが欠かせないだろう。

労働力人口が減ってきた中で、多様な労働力の活用は至上命題になっている。しかし、単なる数の確保では、生活者一人ひとりのウェルビーイングにつながらず、ましてや社会の将来にプラスの効用をもたらさない。さまざまな人や社会との交わりを可能にする働き方・暮らし方支える、企業と地域の文化を耕していくことこそが、社会の課題解決の力につながるはずだ。

大阪ガス エネルギー・文化研究所 特任研究員

弘本 由香里

★ 特集 ダイバーシティ(多様性)推進のためのサポートデスク

- 実施報告
- イコラム情報
- 平成29年度事業受託・講師派遣等実績一覧



ドーン財団

ドーン財団とは、ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）を拠点に活動してきたことにちなむ愛称。ドーンセンターとともに、ドーンと進んでいこう、という思いを込め、設立20周年を記念して平成26（2014）年度に決めました。ドーンセンターは、平成6（1994）年の開館時に大阪府の公募によって選ばれた愛称で、「夜明け」や「物事の始まり」を意味する英語DAWNと、大阪の女性たちの「ドーンと行こう」という心意気を表しています。

ただいま、情報発信中！

財団ホームページ

<http://www.dawn-ogef.jp/>



Twitter

https://twitter.com/O_G_E_F

ダイバーシティ推進の取組み (多様性)



職場の生の声をもとに研修プログラムを開発

少子高齢化による将来的な人手不足、グローバル化への対応などが社会問題となっている中、企業の成長・発展には多様性のある組織が求められています。女性やシニア、LGBT、外国人、障がい者など、多様な人材と向き合い、それぞれの能力を活かせる職場づくり、つまりダイバーシティ推進の取組みが加速しています。

ドーン財団はこれまで、国や自治体、大学からの事業受託や、自主事業で女性活躍を応援する講座や研修などを実施してきました。

女性活躍推進関連で実施した主な事業として、平成 26 年度内閣府の交付金事業で、働く女性、経営者・管理職、支援職（キャリア・コンサルタント、産業カウンセラー等）を対象にしたアンケート調査があります。

アンケートから明らかになったこと

女性活躍の阻害要因



（働く女性、経営者・管理職、支援職）

経営者・上司は女性もどのように活躍させていくのか具体的方策がわかっていない

労働時間削減をすすめるための効果的な取り組み



（働く女性、支援職）

風通しのよい職場作り



（経営者・管理職）

業務の効率化・削減

アンケートは記述部分もあり、多くの生の声が寄せられています。

平成26(2014)年度内閣府交付金事業 地域女性活躍加速化交付金に係る事業

大阪府内の企業などにおける女性管理職比率の向上を目的として、働く女性、経営者・管理職、キャリア・コンサルタント、産業カウンセラー 4,000 人強にアンケートを実施しました。その結果をもとに、女性活躍の阻害要因や課題を検討する専門委員会や研修会を開催しました。その内容から、企業で働く女性および管理職、キャリア・コンサルタント等への 3 種類の研修用プログラム、相談事例集を作成し、アンケート結果も報告書としてまとめました。

ワークショップの研修例が豊富に掲載された、すぐに使える研修プログラム

『女性のキャリア・アップを促進する管理職、人事担当者のためのワークショッププログラム』

『働く女性をサポート！支援職のためのすぐに使えるワークショッププログラム』

『働く女性のキャリア・アップ！研修ですぐに使えるワークショッププログラム』

職場のハラスメント事例をとり上げ解説

『働く女性をサポートするための相談事例 1 1』

アンケートを通して見えてきた、女性活躍と就業継続の阻害要因を分析し考察する

『報告書 voice』

※財団の HP からご覧いただけます。

<http://www.dawn-ogef.jp/media/voice.html>



冊子はすべて、ドーンセンター情報ライブラリーで閲覧・貸出しています。

ダイバーシティ推進のためのサポートデスクを開設

女性活躍やダイバーシティ推進は、国の政策としても「女性活躍推進法」（平成 27（2015）年成立）が制定されるなど、重要視されています。

このような取組を進めるには、企業や団体の皆さまのニーズや課題に合わせた、サポートや専門的な相談の機会が必要ではないでしょうか？

そこで、平成 29（2017）年 6 月より、ダイバーシティ推進のためのサポートデスクを立ち上げました。

企業や団体の皆さまの課題を解決し、多様性が認められる働き方・職場が増えることは、ドーン財団がめざす、「男女が対等な立場で、あらゆる分野へ参加・参画することができる社会の創造」につながっていると考えています。

当財団の実績と活動を通じて広がった各分野の専門家とのネットワークで、研修や相談など豊富なプログラムをご用意できます。ぜひ、ご利用をご検討ください。



詳しくは、ドーン財団
(06-6910-8615)
まで連絡ください！



プランのご紹介

1年間の中で、①②は1回ずつ、③は2回までご利用いただけます。
《利用料10万円/年》

① 講師（専門家）の派遣（1回 90分）

職場におけるさまざまなハラスメント [弁護士]

- ・パワー・ハラスメント
- ・セクシュアル・ハラスメント等

メンタルヘルス [心理カウンセラー]

- ・ストレス対策
- ・セルフケア等

LGBT [専門家]

- ・性的マイノリティの理解等

女性活躍 [心理カウンセラー、専門家]

- ・女性の社員・管理職を対象に自己尊重感を高める研修
- ・理系・技術系女性社員を対象とした研修等

その他 テーマ [企業担当者、専門家]

- ・持続可能な開発目標
SDGs (Sustainable Development Goals)
- ・事業所が多様性推進に取り組む意義と効果
- ・コンプライアンス、内部通報の仕組みづくり
- ・コミュニケーション等

② 弁護士への個別相談（1回 60分）

③ 当財団主催の人権研修に参加いただく機会（2回）

どういう行為が
ハラスメントになるの？
気をつけることは？



女性社員の昇進意欲が低い。
モチベーションアップを
図るには？



働く現場で起こるさまざまな課題、マネジメントの悩みなど、
専門家の話を聞くことで解決につながるヒント、
気づきを得られるかもしれません。
まずは、お気軽にお問い合わせください。

相談
無料



企業・団体を対象とした研修会「内部通報制度と不祥事予防」を開催しました

当財団アドバイザーの黒瀬友佳子さん（帝人株式会社CSR・信頼性保証部企業倫理・コンプライアンスグループ長）を講師に、企業・団体を対象とした研修会を開催しました。

今、企業においては内部通報制度の構築が課題となっています。不祥事を未然に予防する、早期発見する、万が一発生してしまったとしてもその対応次第で被害の拡大、企業ダメージが大きく変わってきます。

消費者庁の調査では民間事業者約3,500のうち、大企業の99%、中小企業の40%が制度を導入済みです。しかし導入していても効果的に運用されていないという悩みを抱える企業も多く存在しています。また

導入していない理由は、「制度がわからない」「導入の仕方がわからない」などが挙げられています。

黒瀬講師からは、帝人グループのガバナンス体制、ホットライン制度設置の経緯と運用、現状をご報告いただきました。丁寧な対応を心がけ通報数を増やしていくことが、予防と発見、風通しのよい職場づくりやハラスメントの防止、社員の倫理観向上につながっていくとのことで、経験に基づいたお話はわかりやすく実践的なものでした。

今後も当財団では、多様な力を活かした職場づくり、誰もが働きやすい職場環境等をテーマに、研修会を実施していきたいと考えています。どうぞご参加ください。

（2017年9月15日）

かれん・ケリー駐大阪・神戸米国総領事が財団事務所にお越しになりました

かれん・ケリーさんは、2017年8月に駐大阪・神戸米国総領事館総領事に就任されました。初めての女性総領事です。

就任後11月には、ケリー総領事とスペルマン広報担当領事が当財団事務所にお越しくださいました。白井業務執行理事と仁科理事兼本部長が、当財団の沿革や主要事業などをご説明しました。特に女性相談や女性に対する暴力に対する取組、はなみずき基金によるシングルマザーの支援等について熱心に聴いてくださいました。

自治体や民間団体等によって「女性に対する暴力」の啓発が進んでいくことで、「こんな思いは私だけじゃなかった」と被害者はようやく声を上げ、相談することができるようになり、今世界に拡大している「#me too」についても共有し、相談支援体制が充実し相談件数が増加していくなどの実情について話し合うことができました。



財団事務所で白井業務執行理事と仁科理事兼本部長と一緒に

若年層のデートDVや性暴力被害は、日本と同様にアメリカでも深刻な問題です。今後、NGO等による先駆的な支援の取組などの情報交換ができればと思っています。

さまざまな分野で女性の活躍と言われている今、当財団はDV・性暴力被害等により困難な状況にある女性をサポートすることに力を入れ、すべての女性が自分の人生を主体的に選択肢、自立していくことを応援していきます。当財団は、ケリー総領事から大きなエールをいただいたように思います。日本とアメリカの女性パワーを結集し、今後、女性のために連携・ネットワークをさせていただくことを願っています。



11月12日～25日は「女性に対する暴力をなくす運動」期間でした。ドーンセンター1階に設置している「女性に対する暴力の根絶を願う」ツリーに、ケリー総領事（右）とスペルマン領事（左）がパープルリボンを結ばれました。



ドーン財団は平成 23（2011）年度から東大阪市より事業を受託し
東大阪市立男女共同参画センター・イコーラムの管理運営を担っています。



女性起業支援

東大阪市立男女共同参画センター・イコーラムでは平成 26（2014）年度より、東大阪市内の女性を対象に、起業入門セミナーを実施しています。受講後には、起業に向けてさらに具体的に進めていくために、東大阪市商工会議所主催の創業塾を受講している参加者もいます。本事業は、東大阪市創業支援事業計画に基づき、市内の関係機関と連携をして実施しています。

講座「女性のための 起業入門セミナー」

平成 26 年度より実施している本セミナーは、4 回連続講座で、起業に必要な知識を学び、先輩の話を聞き、プランを立てる内容です。

セミナーには、資格やスキルを活かしたい方、子育てと両立したい方、働き方の選択肢の一つとして起業を考える方、定年退職後の起業を考える方など、さまざまな女性が受講しています。定員は 20 人ですが、例年定員を超える申込みがあり、女性の起業に対するニーズが高いことがうかがえます。



翔く未来の夢を実現！

～東大阪で輝く女性のお店屋さん集まれ～

平成 26 年度からの「女性のための起業入門セミナー」参加者を対象に、さらなる一歩を踏み出す機会にさせていただくと、イコーラムが入る希来里ビルの夏まつりである、希来里ファミリーまつりにおいて、起業したもしくは起業したい女性の出店を募りました。

その結果 10 組の女性がイコーラムギャラリーで出店しました。アロマやハンドマッサージなどの癒し、クラフトバンドやアクセサリーなどのハンドメイドやカフェなど、いずれもファミリーで楽しめる内容でした。



平成 29（2017）年 8 月 20 日 希来里ファミリーまつりにて実施

出店した女性たちは、参加した子どもやその大人たちが楽しみ喜ぶ姿に感動し、準備から当日まで出店者同士の交流も深められたようです。

子どもたちがいろいろなことに広く関心をもち、女性が働くことを身近に感じる機会になるとともに、今回を機に、女性自身が個性や能力を活かし一歩踏み出していくことを願っています。イコーラムでは、引き続きさまざまな事業で、起業を含め女性のキャリアを支援していきます。



【受託事業】

■大阪府（府民文化部）大阪府男女共同参画推進のための相談事業等業務（～31年度）／「ワンストップ相談会」における女性相談業務／大阪府における男女共同参画施策に関わる市町村職員のための研修企画・運営業務／ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者対応マニュアル改定等業務 ■大阪府（健康医療部）不妊専門相談センター事業 ■東大阪市／東大阪市長男女共同参画センター指定管理事業（～30年度） ■内閣府／東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業／若年層を対象とした女性に対する暴力予防啓発のための研修事業／女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業／性犯罪被害者等支援体制整備促進事業 ■大阪府泉大津市／男女共同参画講座 ■石川県／DV相談員等育成研修 ■三重県伊賀市／男女共同参画事業 ■大阪女学院大学・短期大学／人権教育講座 ■近畿大学総合社会学部／キャリアサポートセミナー

【講師派遣等】

滋賀県／和泉市／四條畷市／岸和田市／寝屋川市／吹田市／四條畷市事業所人権連絡会／大阪公立高等学校教職員組合／東大阪市教育局／公立大学法人大阪府立大学／関西大学／龍谷大学／大阪府立豊島高等学校／大阪府立枚方高等学校／大阪府立久米田高等学校／大阪府立桃谷高等学校／大阪府立春日丘高等学校／大阪成蹊女子高等学校／関西大学北陽中学校／岸和田市立春木中学校／岸和田市立北中学校／交野市立第二中学校 等

【委員応嘱等】

（公財）大阪府市町村振興協会・おおさか市町村職員研修研究センター運営審議会委員／「ひとり親家族を生活主体とする支援のあり方に関する日韓共同研究」研究協力者／門真市男女共同参画審議会委員／専門図書館協議会関西地区連絡会委員 等

ハンドブック・DVDのご紹介



Dawn Hand Book

当財団は、ドーンセンターが1994年に開館以来、女性の抱える問題に関する相談事業を担ってきました。『Dawn Hand Book1』は、ドーンセンターの相談力・ウエルディングの実績から生まれた具体的なノウハウがコンパクトにまとめられている冊子です。

1999年に刊行されてから、年月を経た今も売れ続ける不朽の1冊です。女性相談員の研修資料として、今も多くの現場で活用いただいています。



海外女性監督ドキュメンタリー作品

恋人からの暴力 死にいたる愛 【DVD】

（カナダ／1999年／20分03秒）

監督：アニー・オダナヒュー／協力：カナダ家庭内暴力防止課
19歳で元の恋人に殺されたモニカの悲劇的な実話をもとに作られたドキュメンタリービデオ。ドメスティック・バイオレンスに警告を発し、若者たちが暴力的な関係に陥らないようにするための教材としての目的を持った作品です。



自分らしく生きる やわらかい家族のかたち 【DVD】

（カナダ／2001年／17分）

監督：ジャン・バジエット
家族って何だろう？血はつながってなくても、パパ2人と子ども、ママ2人と子どもでも、やっぱり家族。いきいきとした子どもたちの表情を通して、家族について、ジェンダーについて考えるドキュメンタリー作品です。

DVDはドーンセンター情報ライブラリーで視聴できます

お求めは「D-shop」※、電話、FAXにて
※D-shop → <http://ogef.ocnk.net/>

財団理念

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団（愛称：ドーン財団）は「男女が対等な立場であらゆる分野に参加・参画できる社会づくり」の視点から、多様な価値を受容し、一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できる、真に豊かな社会の実現に貢献します。

財団ロゴマーク

平成28(2016)年4月に作成したロゴマークは、男女共同参画社会の実現のために、しなやかでシャープに、そして包括的に下支えることで寄与していきたいという思いを込めました。女性に対するあらゆる暴力の根絶を願って、国際的にも使用されているパープルリボンの色を使用しています。

賛助会員募集中

賛助会員の皆さまには、当財団が実施している事業の案内をお届けするほか、当財団が指定する事業に会員割引で参加できるなどの特典があります。詳しくは、財団ホームページをご覧ください。

<http://www.dawn-ogef.jp/support/index.html>

財団に関する最新情報はホームページでご案内しています。

「ドーン財団」で検索。

→<http://www.dawn-ogef.jp>

ドーン財団

検索



ドーン財団

編集・発行 ドーン財団（一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団）
〒540-0008 大阪府中央区大手前1-2-15
大手前センタービル12F
TEL：06-6910-8615 FAX：06-6910-8624
<http://www.dawn-ogef.jp>

発行日：平成30（2018）年2月28日